

宮前ガバナンス8月号  
連載寄稿  
**災害対応、危機管理の地方分権化を**  
川崎市議会議員 石田やすひろ

川崎市は大地震が起きた時、市民を護るための行政機能を確保、復旧するための業務継続計画（BCP）を持っていきますが、迅速な災害時対応をする上で、区域の機能強化が必要だと考えています。

川崎市は大地震が起きた時、被害状況や災害復旧状況を総合的にみて発動する」としています。そしてその発動の判断は市の災害対策本部長となつていきます。しかし私は、緊急時に限らず、市よりも地域の状況を的確に把握し早く対応することが可能な区



今月の1枚

・救助・救出などが含まれています。迅速性を高めるため「危機管理の地方分権化」を市に提案しました。もう一つ、私が聞くところでは若手職員の中にBCPの名前は知っていても内容はわからない人がいました。職員の皆さんがこの計画自体を理解して的確に運用が図られて初めて目標が達成されるのです。非常時に備え、図上訓練の実施や、職員に対する計画の周知徹底が必要で



川崎市立大蔵中学校卒業、明治大学大学院（公共政策修士）修了、国会議員の秘書を経て1999年28歳初当選、現在4期目。子育て支援策の強化や区役所機能の強化を推進する。その他、政策を議会で提案し多数表現をしている。議会発言後は、必ず駅頭や広報紙を作成しその内容について積極的に市政報告を実施。

市議会議員 石田やすひろ

また、BCPの被害想定（川崎直下型地震）では、死者数は1万9240人とされています。多くの命を救うことや減災の観点から、発災3時間以内の優先業務の遂行が重要です。職員行動の3時間以内の目標では、被災状況の把握、消火

底が必要で